鳥羽市地域防災計画

「地震・津波対策編」、「資料編」修正案

概要版

～ 目 次 ～

1. 「地震・津波対策編」の修正状況
2. 「地震・津波対策編」修正のポイントについて
3. 「資料編」の修正点

令和3年1月

1. 「地震・津波対策編」の修正状況

H29年度 鳥羽市地域防災計画（地震・津波対策編）

見直しの要因

RO2年度 鳥羽市地域防災計画（地震・津波対策編）

第1部 総則

第1章 計画の目的・方針

- 第1節 本市の地震・津波対策の考え方
- 第2節 計画の位置づけ及び構成

第2部 災害予防・減災対策

第1章 自助・共助を育む対策の推進

- 第1節 市民や地域・離島の防災対策…
- 第2節 防災人材の育成・活用

第3部 発災後対策

第1章 災害対策本部機能の確保

- 第1節 活動体制の整備
- 第2節 通信機能の確保…

第4部 復旧・復興対策

第1章 復旧・復興対策

- 第1節 激甚災害の指定の手続き
- 第2節 被害者の生活再建に向けた支援

特別対策 東海地震に関する緊急対策

第1章 対策の目的等

- 第1節 対策の目的及び関係機関の役割
- 第2章 緊急対策
 - 第1節 地震災害警戒本部の設置等

- 第2節 社会の混乱防止のために取るべき

平成31年3月
「南海トラフ地震の多様な発生形態に
備えた防災対応検討ガイドライン」

- ・「南海トラフ地震臨時情報」新設
- ・「事前避難対象地域」設定

平成31年3月修正
三重県地域防災計画（地震・津波対策編）

- ・「防災基本計画」の修正内容の反映
- ・ペット対策の追加
- ・市（教委）と学校の実施事項を区分

令和2年3月修正
三重県地域防災計画（地震・津波対策編）

- ・「防災基本計画（元年5月）」の反映
南海トラフ地震臨時情報の対応追加
「東海地震に関する緊急対策」の第0章
削除

令和2年3月修正
地域防災計画（風水害等対策編）

- ・「災害時における要配慮者への
宿泊施設の提供に関する協定」
- ・記載要領の整合

最新状況への更新

- ・感染症対策の追加
- ・観測年度・集計年度の変更
- ・消防庁舎の新設と代替施設の指定等

第1部 総則

第1章 計画の目的・方針

- 第1節 本市の地震・津波対策の考え方
- 第2節 計画の位置づけ及び構成

第2部 災害予防・減災対策

第1章 自助・共助を育む対策の推進

- 第1節 市民や地域・離島の防災対策…
- 第2節 防災人材の育成・活用

第6章 南海トラフ地震臨時情報に対する防災 対応

- 第1節 南海トラフ地震の概要
- 第2節 南海トラフ地震臨時情報に対する対応

第3部 発災後対策

第1章 災害対策本部機能の確保

- 第1節 活動体制の整備
- 第2節 通信機能の確保…

第4部 復旧・復興対策

第1章 復旧・復興対策

- 第1節 激甚災害の指定の手続き
- 第2節 被害者の生活再建に向けた支援

特別対策 東海地震に関する 緊急対策

第1章 対策の目的等

- 第1節 対策の目的及び関係機関の役割
- 第2章 緊急対策
 - 第1節 地震災害警戒本部の設置等
 - 第2節 社会の混乱防止のために取るべき

2. 「地震・津波対策編」修正のポイントについて

第1部 総則

地震防災・減災対策の前提となる計画の目的・方針や関係者の責務、鳥羽市の地形的・社会的特質、過去に鳥羽市を襲った地震・津波災害の様相、更に三重県被害想定(H26. 3)等を参考に、現在の鳥羽市が置かれている状況を列挙した。

第1章 計画の目的・方針 (P1)

○「自助」「共助」「公助」が一体となった防災対策態勢を構築し、「地震・津波による死者数を限りなくゼロに近づける。」

修正のポイント

・「感染症対策」の追加、本計画と「南海トラフ地震防災対策推進計画」の関係について記載

第2章 計画関係者の責務等(P7)

○主防災組織・事業者の実施責任及び役割を記述

修正のポイント

・「県防災計画」の修正に整合
・防災関係機関等の名称変更等に対応

第3章 本市の特質及び既往の地震・津波災害(P17)

○本市の人的特質・環境的特性と、過去に大きな被害を受けた記録のある地震・津波について

修正のポイント

・「国勢調査」等、最新のデータに修正

第4章 被害想定等(P25)

○プレート境界型地震については、テーマを「ハザード予測結果」「リスク予測結果」を、図や表を用いて詳細に記述

修正のポイント

・「県防災計画」の修正に整合

第2部 災害予防・減災対策

特に自助・共助による対策の強化や防災体制の整備に力点を置いた構成と、三重県の「新地震・津波対策行動計画」に掲げる行動項目との整合を図っている。また、各節ごとに「防災・減災重点目標」を示し、公助・共助・自助の対策を明確にしている。

第1章 自助・共助を育む対策の推進 (P35)

○市民、町内会・自治会等、自主防災組織及び企業・事務所等の防災・減災の取組みと要配慮者・帰宅困難者対策について

修正のポイント

・「県防災計画」の修正に整合
・津波避難路整備補助金の助成終了に伴う修正

第2章 安全に避難するための対策(P56)

○津波避難の啓発、避難所運営対策について

修正のポイント

・「災害時における要配慮者等への宿泊施設の提供に関する協定」について追加
・ペット対策について追加

第3章 地震・津波に強いまちづくりの推進(P64)

○市内の施設・危険物等の防災対策について

修正のポイント

・耐震対策等について

第4章 緊急輸送の確保(P73)

○災害輸送体制の確立

修正のポイント

・「市防災計画(風水害等対策編)」の修正に整合

第5章 防災体制の整備・強化(P79)

○市災対本部の機能発揮のための対策、医療・救護体制と機能確保、受援体制、受援体制・物資補給、ライフラインに関する防災対策、防災訓練について

修正のポイント

・市消防本部を災対本部代替施設の第1優先に指定
・物資(食料)の備蓄と調達について追加

第6章 南海トラフ地震情報に対する防災対応(P102)

○「南海トラフ地震臨時情報」の対応と事前避難対象地域等について設定

第3部 発災後対策

東日本大震災等これまでに得た教訓等をもとに、広域受援・応援態勢の整備や災害時要援護者対策等を時系列を基準に列挙

第1章 災害対策本部機能の確保 (P107)

○災害対策本部の体制と所掌事務について設置から時系列毎に設定

修正のポイント

・「南海トラフ地震臨時情報」発表時の基準を追加
・受援計画の整備について追記

第2章 緊急輸送機能の確保及び社会基盤施設等の応急復旧(P162)

○発災後の輸送機能(陸・海・空)の確保、ライフラインの復旧

修正のポイント

・ヘリコプターの要請・受け入れについて追加

第3章 救助・救急及び医療・救護活動(P182)

○救助・救急、医療・救護活動に関する事項

修正のポイント

・緊急消防援助隊の要請について具体化

第4章 避難及び被災者支援等の活動(P190)

○災害輸送体制の確立

修正のポイント

・「市防災計画(風水害等対策編)」の修正に整合

第5章 救援物資等の供給(P210)

○市災対本部の機能発揮のための対策、医療・救護体制と機能確保、受援体制、受援体制・物資補給、ライフラインに関する防災対策、防災訓練について

修正のポイント

- ・市消防本部を災対本部代替施設の第1優先に指定
- ・物資(食料)の備蓄と調達について追加

第6章 特定災害対策(P218)

○海上と危険物施設での災害対策について

修正のポイント

- ・経産省・県の許可範囲変更により「高圧ガス施設・毒劇物施設」を削除

第7章 復旧に向けた対策(P227)

○災害廃棄物・応急仮設住宅・応急教育・災害義援金について

修正のポイント

- ・住宅の保全について業務優先順の一部変更
- ・災害義援品の取扱い要領変更(「市防災計画」に整合)

第4部 復旧・復興対策

激甚災害指定の手続き、被災者の生活再建、復興方針・復興計画について

第1章 復旧・復興対策(P237)

修正のポイント

- ・被災者台帳・り災証明書に関する変更

特別対策 東海地震に関する緊急対策

大規模地震対策特別措置法の規定に基づく東海地震注意情報が発表された場合以降にとるべき対策について

第1章 対策の目的等(P247)

○対策の目的と情報の種類、防災関係機関の役割について

修正のポイント

- ・南海トラフに関する情報については第2部 第6章に移動し、「県防災計画」に整合

第2章 緊急対策(P253)

○南海トラフ地震発災時の一連の対策について

修正のポイント

- ・特になし

3. 「資料編」の修正点

令和元年度市地域防災計画資料編	令和2年度 修正事項
1 鳥羽市防災会議の構成	
2 鳥羽市防災会議条例	
3 鳥羽市災害対策本部条例	
4 鳥羽市災害対策本部に関する規則	
5 鳥羽市地震災害警戒本部条例	
6 鳥羽市地震災害警戒本部運営要領	
7 災害救助法の適用基準	
8 災害救助法の救助の程度と期間	
9 応急仮設住宅建設候補地一覧表	
10 水防（消防団）の組織及び管轄地域一覧表	
11 危険物取扱施設一覧表	
12 防災上注意すべき自然的社会的条件	
13 公用車一覧表	所管課・車番変更
14 市有船舶等一覧	
15 協定書及び覚書一覧表	新規締結4件
16 県防災ヘリコプター離着陸場一覧表	新規追加1件（鳥羽市消防庁舎ヘリポート）
17 災害通信一覧表	
18 防災関係機関電話番号一覧表	社名等の変更3件
19 指定避難所等一覧表	協定締結による変更（湯快リゾート株式会社）、対策工事完了に伴う変更（石鏡公民館）
20 要配慮者施設等一覧表	土砂災害警戒区域調査終了による変更（11カ所）、施設名の変更（1カ所）、廃業等による変更（3カ所）
21 備蓄品一覧表	
22 防災拠点等一覧表	

赤字下線: 今回、修正箇所のある項目